

衆議院総務委員会ニュース

平成29.12.5 第195回国会第2号

12月5日（火）、第2回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・野田総務大臣、小倉総務大臣政務官、小林総務大臣政務官兼内閣府大臣政務官、今枝財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

橘慶一郎君（自民）

- ・東日本大震災被災自治体の応援職員の確保の現状と今後の対策について、大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税率10%への引上げ分の使途変更に伴い、国と地方の財源フレームを見直すことによる地方自治体の歳入及び歳出への影響について、小倉総務大臣政務官に確認したい。

佐藤明男君（自民）

- ・地方消費税の清算基準の見直しについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・テレワークは柔軟な働き方の実現や地方移住を含む地域雇用増加に有効な手段と考えるが、総務省としてどのように推進していこうとしているのか、大臣の見解を伺いたい。

高木陽介君（公明）

- ・地方自治体の基金残高が平成18年から平成28年の間に7.9兆円増加したことについて、経済財政諮問会議の民間議員が問題視し、財務省からは基金を使わずにただ貯めているとの指摘がなされたことに対する総務省の考えを伺いたい。
- ・東日本大震災による福島県の被災12市町村への応援職員の派遣状況について、総務省に確認したい。

武内則男君（立憲）

- ・地方創生に向けた施策に関して、新規雇用に係るものばかりではなく地域で働く労働者をサポートする施策も行っていく必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・消防職員の労働条件について、休憩時間も指揮命令系統にあるのであれば、その時間を勤務時間として扱うべきと考えるが、消防庁の見解を伺いたい。

長尾秀樹君（立憲）

- ・マイナンバーカードの利用範囲を拡大する前に、セキュリティ面における国民の不安を取り除き、国民の理解を得る努力が必要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。また、マイナンバーカードの取得は任意であるにもかかわらず、普及促進を図る理由について、大臣に確認したい。
- ・総合区の設置に関する決定は、全て各政令指定都市の自主的判断に任されていることについて、大臣に確認したい。また、大阪府及び大阪市の法定協議会での議論について、大臣の見解を伺いたい。

奥野総一郎君（希望）

- ・規制改革推進会議の「規制改革推進に関する第2次答申」において、継続的検討とされている周波数の割当に係る電波オークション制度の導入見込み及び導入までのスケジュールについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・弾道ミサイルの落下に備えた対応策として、複数のパターンの避難実施要領を作成している地方自治体の割合及び未作成の地方自治体への促進方法について、大臣の見解を伺いたい。
- ・ふるさと納税制度に係る返礼品を見直し、クラウドファンディング型の寄附を促すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

原口一博君（無会）

- ・サイバー攻撃に対応するため、サイバーセキュリティに関する国際的な連携が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・電波オークションとクロスオーナーシップ規制については、意見の多様性の観点から議論を行うべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

本村伸子君（共産）

- ・医師の不足が公立病院の経営の悪化につながっていると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・公立病院に対する地方交付税措置における算定方式の見直しの結果算定額が減少しているのではないか、総務省に確認したい。

足立康史君（維新）

- ・4K・8K衛星放送のコピー制御方式について、録画禁止という選択肢はないとの理解でよいか、大臣に伺いたい。
- ・B-CASカードから、新方式のACASチップへの変更を検討するに当たり、消費者の意見を聴く場が必要であると考えているが、総務省の見解を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・地方一般財源総額実質同水準ルールを終了以降は、同水準ではなく増加が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体職員の退職手当の引下げに当たっては職員団体との十分な協議が不可欠であると考えているが、総務省の見解を伺いたい。